令和 5 年度 事後評価・決算　施策評価シート　令和6年9月 作成

施策番号	225	施策名	観光の振興	令和 5 年度主管課名	産業観光課
総合計画体系	政策名	2	地域経済を支える里づくり	令和 5 年度課長名	小椋 正己
	関係課名		生涯学習課	シート作成者	石田 和之

1. 施策の対象と意図の指標

①施策の対象(誰、何が対象か)		③対象指標(対象の数・規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	町内への来訪者(観光客)	ア 京阪神地域人口	千人	見込値			16,881	16,881	16,881
				実績値	16,957	16,881	16,881		
イ		イ 町主催イベント回数	回	見込値			5	5	5
				実績値	0	3	4		
ウ		ウ		見込値					
				実績値					

②施策の意図(対象をどうしたいのか)		④成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	多くの観光客に来町し滞在し消費してもらう	ア 観光入込客数	千人	目標値	800	825	850	875	900
				実績値	790	948	828		
				達成率	98.8%	114.9%	97.4%	94.6%	92.0%
イ		イ 延べ宿泊客数	千人	目標値	20	21	22	22	22
				実績値	17	25	17		
				達成率	85.0%	119.0%	77.3%	77.3%	77.3%
ウ		ウ 町主催観光イベント来場者数	人	目標値	50000	50000	50000	37000	60000
				実績値	0	25500	67000		
				達成率	0.0%	51.0%	134.0%	181.1%	111.7%
エ		エ		目標値					
				実績値					
				達成率					

⑤成果指標設定の考え方	観光振興における指標として、町内に観光客がどのくらい訪れているかは重要な数値である。また、町5大イベントにおける来場者数も町全体の入込客数の7%程度を占めることから重要な数値であるため	⑥成果指標の把握方法と算定式等	町内観光客入込調査(町内各施設からのデータを町が集計し、集計対象、集計方法を明確にして、継続的に実施 ※H19より集計方法変更(年間入場者数調べー各観光施設報告実績を全て加算したものー延べ人数) もみじ祭りなど実数把握が困難なものは集計が推計値)

2. 施策の役割分担

施策成果向上に向けた住民と行政との役割分担	①住民の役割 (自助・共助・協働でやるべきこと)	②行政の役割 (町・都道府県・国がやるべきこと)
	・町民は、町内の観光資源を理解し、広くPRすることに努める。 ・町民は、町内の各種観光イベントに積極的に参加するよう努める。 ・観光事業者は、積極的な営業活動を行い、地域の活性化に努める。 ・観光協会は、観光資源の開発・売り込みや、観光資源のPR活動を行う。	・観光資源を活用した町内周遊コースの創出や観光協会をはじめ関連機関との連携による積極的な観光客へのPRを行う。 ・観光客が安全・快適な観光を行うための環境づくりを行う。 ・観光団体や観光ボランティアへの育成・支援を行う。 ・観光事業者が実施するコミュニティビジネスに対しての支援を行う。

3. 評価結果

5 年度の評価結果

1. 施策の成果水準とその背景・要因

①施策の目標達成度(目標値を達成したか、未達成か？その要因は？)

観光入込客数は、新型コロナウイルス感染症の5類移行の影響や自然アクティビティブームもあり順調に回復していたが、8月の台風7号の豪雨により、恩原高原スキー場をはじめ、多くの観光施設が被災し、また、スキー場は、被災と暖冬により、通常営業ができず、また、氷紋まつりも雪不足により中止となったため、目標を下回る結果となった。しかしながら、大納涼祭、ひらめまつり、産業まつり、紅葉祭りには多くの来場があり、イベント来場者数は目標を上回ることができた。

- ☐ 目標値を上回る
- ☑ 目標値どおり
- ☐ 目標値を下回る

②成果指標の時系列比較(成果は向上したか？低下したか？要因は？)

自然アクティビティブームもあり、自然スポットへの来場者は横ばい若しくは一部増加傾向にあったが、8月の台風7号の豪雨により、恩原高原、高清水トレイルや岩井滝、奥津渓など多くの自然スポットが被災し、年度内の復旧もできなかったため、秋の紅葉シーズンの誘客や冬のスキー場の入込客に大きな影響が出た。また、国民宿舎いつきが令和4年11月末に閉館になり、宿泊者数に影響した。

- ☐ 向上した
- ☐ ほとんど変わらない
- ☑ 低下した

③他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は？)

各市町の観光客は新型コロナウイルス感染症の5類移行の影響により、回復傾向にある。
観光立国推進基本計画により、アウトドアアドベンチャーツーリズムやアウトドアアクテビティを推進している。
観光庁は、観光地域づくりの司令塔として観光地域づくり法人(DMO)法人制度を推奨し、令和5年度現在の岡山県内の登録件数は7件である。

- ☐ 高い水準
- ☑ ほぼ同水準
- ☐ 低い水準

2. 施策を取り巻く環境変化(対象の変化、国県の動向、法改正等)と住民からの意見・要望など

令和5年度より、国の交付金を受け、鏡野観光局の立ち上げや組織強化をし、コロナ過で落ち込んだ入込客数の回復に向けた取り組みを行っている。また、町の重点施策である「健康」をキーワードに、地域資源を活かしたウェルネス×アウトドアフィールド「ウェルネスツーリズム」を戦略的に推進している中、地域や観光事業者を巻き込んで、観光での地域づくりが期待されている。

3. 施策の振り返りと総括 (5年度の事務事業や取組の成果は？うまくいかなかった取組・問題点と原因は？)

①施策の成果向上につながった主な事務事業	かがみのアクティビティ推進事業
②施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業	恩原高原マウンテンバイクコース経常管理費

③施策全体の振り返りと総括

・観光協会を中心とした観光団体の組織化を令和5年7月に行い、(一社)鏡野観光局を設立した。また、町広報紙の観光情報コーナーに観光局の取組を掲載し、また、観光の季刊パンフレット(年4回発行)を町内の小中学校を通じて配布し、町民に鏡野町の観光について周知した。
・(一社)鏡野観光局は地域の「稼ぐ力」を引き出すことや経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔になるため「DMO候補法人」への登録を行った。
・観光局は戦略に基づく観光プロモーションや奥津湖など自然を使ったアドベンチャーツーリズム推進を行うため、インストラクター等の育成、アクティビティ物品の整備、健康に繋がる自然アクティビティプランの企画開発、造成により、入込客の増加に取り組んだ。
・観光DXに向けた観光総合システム構築によりモバイルファーストとしてWebサイト及びツアープラン予約やファンクラブデータの一元化の取組を行った。
・大手アウトドアメーカー「(株)モンベル」の直販所の令和7年度町内出店に合意した。また、みずの郷奥津湖案内所を観光ニーズに合った観光案内所とするための改修設計を行い、6年度改修工事を決定し、入込客回復に向けた取り組みを進めた。

4. 施策の今後の課題と改革改善の方向(今後、新たに取り組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは？)

①今後施策の成果向上につなげる主な事務事業	鏡野町観光総合システム運営事業

②施策全体の今後の課題と改革改善の方向

・DXの推進をするため、デジタル会員証への移行などファンクラブ会員のより一層のデジタル化を誘導する。
・観光局は、一定の成果を地域事業者にも示しながら、会員の獲得に力を入れる。
・観光施設についての多くは指定管理制度により運営しているが、人口減少などによる担い手不足により、指定管理の募集が難しくなってきていることから、実情に合った管理方法を検討していく。
・旅行形態の変化に伴い、団体旅行客が減少し個人旅行客が増加しており、観光客のニーズを捉えた魅力向上を観光局を中心に戦略的な観光プロモーションにより行う。
・インバウント観光も必要性が増してるため、ターゲットを絞り、プロモーションを行っていく。